

校務支援システムの導入について

1 校務支援システムとは…

- ・教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）
- ・保健系（健康診断票、保健室来室管理等）
- ・学籍系（指導要録等）
- ・学校事務系



校務情報を一元管理するとともに集計・出力等を行う機能を有するシステム

2 国（文部科学省）の動向

（１）「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」

統合型校務支援システム １００％整備

（２）「校務におけるＩＣＴ活用促進事業」（平成29年度）

- ・文部科学省からは、教員の業務負担を軽減し、教育の質の維持向上を図るための具体的な解決策の１つとして「統合型校務支援システムの導入」があげられている。また、導入促進のために「都道府県と域内の市区町村との連携により、都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用に向けた取組を進めることが重要でアル」との方針が示されている。
- ・これらの状況を踏まえ、「校務におけるＩＣＴ活用促進事業」（平成29年度）において、「統合型校務支援システムの導入のための手引き」を作成して導入を促している。

3 県教育委員会の動向

（１）市町村立学校統合型校務支援システムの在り方検討協議会の立ち上げ

- ・福島県版市町村立学校統合型校務支援推奨システムとして
内田洋行「デジタル校務」を選定

（２）システム導入時期（基本方針）

- ・2020年度 先行運用開始（2019年度に契約して運用準備）
- ・2021年度 本格運用開始（2020年度に契約して運用準備）
- ・2020～2025年度 導入済み市町村の移行等

※ 各市町村の実状等を踏まえ、2020～2025年度の期間内に全ての市町村立学校に置いて導入する

（３）費用負担

- ・文部科学省の「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」により、各市町村に地方財政措置が講じられていることから、各市町村立学校を設置する教育委員会がそれぞれ業者と契約し費用を負担する。

（市町村負担）参考試算額

- ・県の標準機能

初期費用 450 千円（1 校あたり）、次年度以降費用 356 千円（1 校あたり）
※ 学校訪問サポート、データ移行、ネットワーク整備等の費用は別途必要となる。

（４）その他

- ・ 統合型校務支援システム説明会・研修会（学校教育課主幹出席予定）
10月5日（火） 10:00～ 福島県環境放射線センター大会議室

4 校務支援システムの導入効果

- ① **定量的効果** … 業務時間の削減等、数値化できる効果
- ② **定性的効果** … 教育の質の向上、数値化できない効果

□ 児童生徒に関連する効果

ア「学習指導の質の向上」

- 児童生徒の成績データを出力して分析することにより、児童生徒の学力向上に向けたきめ細かいフォローが可能になる。
- 業務時間の削減によって児童生徒との時間が確保でき、個別の支援・対応に時間を費やすことができるようになる。
- 業務時間の削減によって教材研究等の時間が確保できるようになり、授業力の向上に対して時間を費やすことができるようになる。

イ「生活指導の質の向上」

- 「出欠等の児童生徒の情報をきめ細やかに把握でき、教員間でも情報連携できるため、生徒の変化に対して、より早急に対応できるようになる。



- 児童生徒の情報を統合型校務支援システムに入力し、電子化する
- ↓ ことにより…
- これらの情報を必要に応じて、関係する教職員の「誰もが…」、「いつでも…」、参照・共有できるようになる
- ↓ これにより…
- 担任の教員だけでなく、関係するすべての教職員が児童生徒の特徴などを理解することを促し、

学校全体でよりきめ細やかな学習指導や生活指導を行えるようになる

□ 教職員に関連する効果

ア「コミュニケーションの向上」

- 掲示板やメール機能など、グループウェア機能の活用により、教員間のコミュニケーションがスムーズになる。コミュニケーションの向上は、学校内だけに留まるものではなく、近隣の学校や教育委員会との文書の収受や情報交換の効率化にもつながる。

イ「業務の質の向上」

- これまで紙に手書きしていた業務が電子化することにより、転記ミスが減少し、業務の正確性が向上することに加え、特定の教職員に偏っていた業務を適切に分担することで、作業量を平準化することができる。

ウ「教員の異動への対応」

- 同じシステムを利用している学校へ異動した場合は学校間での事務手順に大きな違いがないため、異動後の学校で仕事の引き継ぎ・理解がスムーズになる。
また、引き継ぎそのものに要する時間の短縮につながる。

エ「セキュリティの向上」

- 統一化したデータベースにてデータ管理をすることで、USB 等による利用データの外部持ち出しを禁止したり、強固なセキュリティ対策が施されたサーバでデータを管理したりできるようになるため、情報漏えいリスクの低減につながる。

5 近隣市町村の導入状況

南相馬市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」
福島市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」
伊達市 ⇨ EDUCOM「C4th」
新地町 ⇨ スズキ教育ソフト
飯舘村 ⇨ スズキ教育ソフト
いわき市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」

※契約終了時期に、今後ウチダに移
行するか検討予定

※ 今年度はモデル校のみとし次年度より導入予定

白河市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」の予定

※ 来年度より導入予定（今年度は研修会を実施）

郡山市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」 ※ 今年度より導入

須賀川市 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」 ※ 今年度より導入

川内村 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」 ※ 今年度より導入

石川町 ⇨ 内田洋行「デジタル校務」 ※ 今年度より導入

浅川町 ⇨ スズキ教育ソフト ※ 県の推奨システム選定前より導入済み

※令和3年8月末現在

福島県内 23市町村／59市町村 38.9%

6 今後のスケジュール（教員一人一人のPC活用力向上を目指して）

- 令和3年10月 教員向けICT活用力調査①
- 令和3年11月～ 学力向上推進会議委員による校内研修の実施
- 令和4年 2月 教員向けICT活用力調査②
- 令和4年 4月～ 学力向上推進委員向け研修の実施（年5回）
学力向上推進委員による校内研修の実施

[校務支援システムに係る研修]

- ① 校務支援システムについての教員研修
- ② 習熟度調査の実施
- ③ フォロアーアップ研修の実施